

広島市安佐南区の自主防災活動

安佐南区自主防災会連合会 ○原田照美, NPO 法人 沼田まちづくり協議会 山藤憲明

本稿では、特別講演において紹介した広島市安佐南区の自主防災活動を通じて明らかとなった、自主防災組織の役割と今後の課題について提起する。

1. 伴地区の避難訓練の特徴と工夫

◆ 主催は連合会。連合会長名で行政ほか関係機関に参加を要請して開催している。

伴地区の避難訓練の最大の特徴は、地域が主催者であることである。

地域が計画し、行政に参加意志を尋ねる案内を出す。最初の頃、行政は、一つの地区だけに毎年行くわけにはいかない、などの理由により、むしろ消極的であったが、現在では行政は快く、積極的に参加・協力してくれるようになった。もちろん、総合防災訓練、集団救急救助訓練や防災フェアをはじめ、防災関係機関が行う各種防災行事には地区をあげて積極的に参加しており、相互の協働が成り立っている。

◆ 災害の想定(川沿いにも、高層住宅団地にも)大雨警報、避難勧告発令(その30分後)大地震発生

伴地区の避難訓練は土砂災害だけでなく地震、水害、テロなどすべてを含んで考えている。避難する側にとって避難は避難だから、というのがその理由である。テロの想定は自主防災会だけでは難しいが、毎年実施している避難訓練は、土砂災害と地震が同時に起こった、という設定で実施している。

◆ 避難場所では、最初、電気、ガス、水道がすべて止まっている状態で、訓練を開始する。

夜間訓練には800名も参加されることがある。行政や関係機関からも積極的に参加いただき、時にはヘリコプターも飛ばしていただくこともある。また、電力会社、ガス会社、水道事業者等との連携を計ったライフラインの確保も訓練の一部としている。夜間避難訓練では、最初電気を全く使わない。発電機の稼働と緊急用電灯の配備が完了して初めて点灯するのを常としている。一方、地域の全病院には、救助ボランティアとして避難訓練に参加していただき、専門にかかわらず、応急手当の訓練に参加して頂いている。患者も予め準備だけでなく、当日アドリブで追加もする。また、地域の土木建築業者からは、重機機材、土のうの提供などをしていただき、連携を強めるとともに訓練に一役かっただけではない。これらも現実的な訓練のアイデアとして強調したい点である。

◆ シナリオ+アドリブ。救急車を本当に呼ぶこともある。

意識というものは怖いもので、時間とともに危機意識は必ず低下して行く。そこで、私たちは、優れた防災リーダーの育成に力を入れている。避難訓練を例に取れば、サプライズのある、楽しい防災訓練のシナリオを描き、実行できるように常に計画している。訓練のやり方も一つの技術と考えて、避難訓練後のアンケートによる意識の把握と訓練などへの反映を欠かさず実行しつつ、新たなリーダーの育成を図っている。

◆ 費用は12万円くらい。農協や商工会などからの寄付、各自の持ち寄り(お米など)に支えられている。

◆ 夜間訓練には、花火を有効に活用している。花火で小学生を引きつけ、その両親を引っ張り出す。

◆ 定期的にみんなで自主防災マップの更新、避難ルートの確認、避難用機材、器具の点検、確認、使い方の訓練を実施している。

以下に、活動から学んだいくつかの大切なことを紹介する。

◆ 3日間は、誰も助けてくれない(と想定して準備)

◆ 避難するときは、避難生活が、1週間に及ぶ事を想定して、必要なものを持参するよう、訓練の時から徹底する。(意識の持ち方一つで、変わる)。

◆ 信念と合理性に基づく説明、説得が組織力を生み、それが地域の防災力の向上につながる

◆ 情報＝行政は知らせる義務、地域は知る義務

◆ 避難勧告に、顔見知りの人に来ないとなかなか避難しようとしにくい。

◆ 隣町の消防団が避難を手伝いに来て、勝手にわからないため機能しないことがあった。隣接する地域との交流、情報交換が必要危機について冷静に情報を共有したり、伝達したり、理解しあうためのリスクコミュニケーションについて、真剣に検討しなくてはならない。

2. 今後の課題

◆ 要支援者の避難

一人世帯、老人世帯、障害者世帯並びに外国人世帯といった要支援者の避難が、現在の我々の最大のテーマである。要支援者については、ひとり・老人世帯及び障害者世帯を、各町内会の自主防災会長が民生委員の協力を得て把握し、安全な避難経路を検証し、防災マップ及び生活避難場所運営マニュアルに反映している。また、社会福祉施設と近隣自主防災会との災害協力応援協定書を締結し、防災対策を確立している。本来は民生委員が把握している個人情報共有はできない、という話でしたが、半年から一年をかけて、命と個人情報とどちらが大事か、ということについて本人、家族、町内会長などが話し合った結果、マップに掲載することができた。

次は、避難訓練も含めて実際に、どのようにすれば無駄なく、無理なく、抜けなく避難ができるかが、課題である。タクシー会社との協定は、要支援者避難の対策が主要目的である。現時点で、障害者の方々の把握が概ね完了し、外国人の方々の調査を行政にお願いしているところである。まず、何カ国の方がいらっしゃるのか、言語の問題が心配の一つである。また、避難訓練自体が負担になる方もいる、優先順位が付けられるのか、付けなくてはならないのか、避難訓練に参加することで住宅の位置が広くわかってしまうことの善し悪し、なども重要な課題である。

◆ 優れた防災リーダーの育成

自主防災組織の活動はかなり大きな個人的負担を伴う。伴地区では熟年世代がその活動の中心を支えているが、世代を超えた経験や知識の引き継ぎは容易ではない。加えて地域の防災リーダーを育成すること自体、どのようにするのが効率的か、どのようにすれば継続性が担保されるのか、リーダー育成の際の先生は誰か、など、重要かつ緊急の課題と考えられる。

◆ 行政と地域の信頼関係

- ・ 避難した場合の行政のサポートが必須。経済的だけでなく、心理的なサポートも必要。
- ・ 避難解除のための安全確認作業のため、かんかん照りでも数時間待たされる。多くの人は勝手に帰宅してしまう。
- ・ 自主防災会内のリーダー研修や、県から養成を受けて県内各地域の研修をお手伝いしているが、避難場所に派遣される行政の人たちの訓練、特に情報伝達、が必要。
- ・ マンションが土砂災害の危険区域に指定された場合、上の階の人も全部避難するのはおかしい。むしろ構造上十分な強度を持っていれば2階以上は安全な避難場所ではないか。
- ・ 公助(行政)を地域(共助←自助)がリードし、支えることで地域にとって本当に必要な、役に立つ公助を得られる。公助を行う主体は、自助、共助の内容を十分に理解していなくてはならない。
- ・ 住民(自助+共助)が行政(公助)を動かす、安全・安心な地域の実現を目指す。
- ・ 行政の役割を「支援」とするケースが多いが、住民に動かされるのを待ってはいけないう、自助、公助の内容を十分に勉強し、理解していなくてはならない。
- ・ 行政は現状をよく聞き、地元とよく協議して改善(変更)する。
- ・ 共助は自助なしには実現できない。
- ・ 広島県が防災基本条例を作成されたが、実際の展開が遅い。

◆ 危機管理的な心構えとその維持

- ・ 避難を実施して、何も災害が起らなかった場合、疲労が倍増する。次回の避難者数が減少してしまう。避難訓練への参加者数にも影響する。
- ・ 災害現場からのTVレポートには、たいてい「ここに住んで何十年もたつが、こんなことは初めてだ」という声がある。避難したがる人にも、よく理解してもらふ必要があることの一つ。

◆ 情報交換(技術と実践)

- ・ 砂防堰堤ができたから安心だ。だから避難はしない、というケースがある。砂防堰堤は「時間稼ぎ」にしか過ぎないことを行政は説明しにくいと思う。じゃあ、もっと大きなものを作れ、という住民も間違っていれば、余計に大きなものを作り、安全です、といってしまう行政も間違っている。リスクコミュニケーションについて、真剣に検討しなくてはならない。
- ・ 伴地区の避難訓練は土砂災害だけでなく地震、水害、テロなどすべてを含んで考えている。避難する側にとって避難は避難である。土砂災害用のガイドラインだけ作ればよいのではなく、他の災害等のケースも考慮に入れて作成すべきである。
- ・ 避難勧告に、顔見知りの方が来ないとなかなか避難しようとしにくい。隣町の消防団が手伝いに来ても、勝手がわからないため機能しないことがあった。隣接する地域との交流、情報交換が必要だと感じた。